

第7章 介護保険事業費用の見込

第1節 給付費等の推計

各サービス量の見込みに基づいて給付費を算出した結果、第9期介護保険事業計画期間である令和6年度から令和8年度までの本町におけるサービス給付費見込額は、次のとおりとなります。

1 サービス別給付費の推計

(1) 居宅サービス

(千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
①訪問介護	24,878	25,791	25,972	76,641
②訪問入浴介護	0	0	0	0
③訪問看護	3,077	3,333	3,586	9,996
④訪問リハビリテーション	4,204	4,511	4,667	13,382
⑤居宅療養管理指導	2,568	2,725	2,725	8,018
⑥通所介護	94,937	95,824	97,170	287,931
⑦通所リハビリテーション	4,753	5,018	5,126	14,897
⑧短期入所生活介護	23,844	24,723	24,723	73,290
⑨短期入所療養介護	0	0	0	0
⑩福祉用具貸与	20,301	20,596	20,891	61,788
⑪福祉用具購入	717	717	717	2,151
⑫住宅改修	943	943	943	2,829
⑬特定施設入居者生活介護	87,667	90,256	93,222	271,145
⑭居宅介護支援	27,310	27,723	27,877	82,910
居宅サービス給付費計	295,199	302,160	307,619	904,978

※千円以下の数値は端数処理のため、内訳計と合計が合わない場合があります。以下すべて同様。

(2) 介護予防サービス

(千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
①介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
②介護予防訪問看護	158	174	190	522
③介護予防訪問リハビリテーション	447	451	455	1,353
④介護予防居宅療養管理指導	382	382	382	1,146
⑤介護予防通所リハビリテーション	274	274	274	822
⑥介護予防短期入所生活介護	797	822	846	2,465
⑦介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0
⑧介護予防福祉用具貸与	3,544	3,599	3,688	10,831
⑨介護予防福祉用具購入	315	315	315	945
⑩介護予防住宅改修	1,017	1,017	1,017	3,051
⑪介護予防特定施設入居者生活介護	5,314	5,321	6,607	17,242
⑫介護予防支援	2,891	2,950	2,950	8,791
介護予防サービス給付費計	15,139	15,305	16,724	47,168

第7章 介護保険事業費用の見込

(3) 地域密着型サービス

(千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
地域密着型サービス	136,847	137,181	137,319	411,347
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5,782	5,790	5,790	17,362
②夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
③地域密着型通所介護	4,310	4,353	4,391	13,054
④認知症対応型通所介護	4,587	4,650	4,684	13,921
⑤小規模多機能型居宅介護	64,830	64,912	64,912	194,654
⑥認知症対応型共同生活介護	57,338	57,476	57,542	172,356
⑦地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
⑨看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
地域密着型介護予防サービス	4,913	4,919	4,919	14,751
①介護予防認知症対応型通所介護	214	214	214	642
②介護予防小規模多機能型居宅介護	4,699	4,705	4,705	14,109
③介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
地域密着型サービス給付費計	141,760	142,100	142,238	426,098

(4) 施設サービス

(千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
①介護老人福祉施設	255,892	258,743	261,749	776,384
②介護老人保健施設	33,638	37,392	37,392	108,422
③介護医療院	93,467	93,586	93,586	280,639
施設サービス給付費計	382,997	389,721	392,727	1,165,445

2 標準給付費見込額

本計画期間における各年度の標準給付費見込額は次のとおりです。3年間の合計額では、およそ27億1千万円となります。

○各年度の標準給付費見込額 (円。審査支払手数料支払件数のみ件)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
総給付費	835,095,000	849,286,000	859,308,000	2,543,689,000
特定入所者介護サービス費等 給付額	34,913,846	35,366,418	36,101,515	106,381,779
高額介護サービス費等給付額	18,159,931	18,397,511	18,779,906	55,337,348
高額医療合算介護サービス費等 給付額	1,703,309	1,723,207	1,759,025	5,185,541
算定対象審査支払手数料	521,856	527,904	538,920	1,588,680
審査支払手数料支払件数	9,664	9,776	9,980	29,420
標準給付費見込額	890,393,942	905,301,040	916,487,366	2,712,182,348

3 地域支援事業費見込額

本計画期間における各年度の地域支援事業費は次のとおりです。3年間の合計額では、およそ1億8千万円となります。

○各年度の地域支援事業費見込額 (円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
地域支援事業費	59,461,000	60,291,386	61,173,323	180,925,709
介護予防・日常生活支援 総合事業	40,893,000	41,347,386	41,894,323	124,134,709
包括的支援事業及び任意事 業費	16,651,000	17,027,000	17,362,000	51,040,000
包括的支援事業（社会保 障 充実分）	1,917,000	1,917,000	1,917,000	5,751,000

4 保健福祉事業費見込額

本計画期間における各年度の保健福祉事業費は次のとおりです。3年間の合計額では、およそ1千7百万円となります。

○各年度の保健福祉事業費見込額 (円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
保健福祉事業費	5,800,000	5,800,000	5,800,000	17,400,000

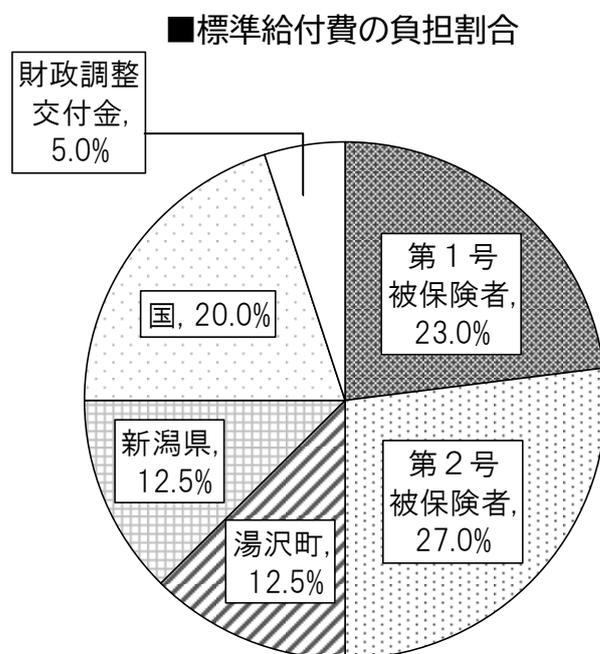
第2節 第1号被保険者保険料の算定

1 財源構成

介護保険事業の財源は、国、県、町による公費負担と、40歳以上の方（第2号被保険者）と65歳以上の方（第1号被保険者）の保険料によってまかなわれており、計画期間における財源の確保は、介護保険事業の健全な運営の前提条件となります。

そのため、町では第8期事業計画（令和3年度～令和5年度）におけるサービス利用実績をもとに、本計画期間（令和6年度～令和8年度）におけるサービス提供に必要な金額を国から示された「地域包括ケア「見える化」システム・将来推計」で算定し、第1号被保険者の介護保険料基準額を算出しました。

なお、財源構成に関し、第1号被保険者の負担は、介護給付費の23%が標準的な負担となり、第2号被保険者は27%で、介護保険費用の半分が被保険者の負担となります。また、国負担部分のうち5%に当たる額は、市町村間の財政力格差を調整するための「財政調整交付金」として交付されます。つまり、調整交付金の割合は標準的には5%ですが、各市町村の後期高齢者の割合や第1号被保険者の所得水準に応じて5%を上下し、その結果として、第1号被保険者の負担割合も変わることになります。



※施設等給付費に関しては、国が15.0%、都道府県が17.5%。

2 第1号被保険者保険料の算定

(1) 保険料基準額

介護保険事業を運営するために必要となる費用は、介護給付費、介護予防給付費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料、特定入所者介護サービス費を合計した標準給付費、さらに地域支援事業、保健福祉事業費に要する費用から構成されます。

一方、事業費の財源は、国・県・町の負担金、国の調整交付金、介護給付費交付金（第2号被保険者の保険料）、第1号被保険者の保険料などで賄われます。また、介護保険給付費等準備基金の取り崩しを行い、給付費の一部に充当することとします。

保険料の第1号被保険者の保険料基準額は、下表のとおり月額5,000円と算定されます。

○保険料基準額の推計

A	標準給付費見込額	2,712,182,348円
B	地域支援事業費	180,925,709円
C	第1号被保険者負担分(23%) $(A+B) \times 23\%$	665,414,853円
D	調整交付金相当額	141,815,853円
E	調整交付金見込額	137,611,000円
F	準備基金取崩額	121,200,000円
G	保健福祉事業費	17,400,000円
H	保険者機能強化推進交付金等の交付見込額	7,269,000円
I	保険料収納必要額 $C+D-E-F+G-H$	558,550,706円
J	予定保険料収納率	99.00%
K	所得段階別加入割合補正後被保険者数	9,403人
L	保険料見込額(月額) $I \div J \div K \div 12$ か月	5,000円
M	保険料見込額(年額) $L \times 12$ か月	60,000円

※調整交付金見込額は、「地域包括ケア見える化システム・将来推計」による試算値です。

(2) 所得段階別保険料

各段階の保険料については、前項の基準額である第5段階（年額 60,000 円）に各段階の負担割合を乗じて算出しました。

また、月額保険料額は、年額保険料を12で除して算出した額が基本となります。

○所得段階別保険料

段階 (乗率)	対象者	保険料 上段：年額 下段：月平均
第1段階 (0.285)	・生活保護受給者 ・世帯全員が町民税非課税の老齢福祉年金受給者等 ・世帯全員が町民税非課税かつ本人年金収入等 80 万円以下	17,100 円 1,425 円
第2段階 (0.485)	世帯全員が町民税非課税かつ 本人年金収入等 80 万円超 120 万円以下	29,100 円 2,425 円
第3段階 (0.685)	世帯全員が町民税非課税かつ 本人年金収入等 120 万円超	41,100 円 3,425 円
第4段階 (0.90)	本人が町民税非課税(世帯に課税者がいる)かつ 本人年金収入等 80 万円以下	54,000 円 4,500 円
第5段階 (1.00)	本人が町民税非課税(世帯に課税者がいる)かつ 本人年金収入等 80 万円超	(基準額) 60,000 円 5,000 円
第6段階 (1.20)	本人が町民税課税かつ合計所得 120 万円未満	72,000 円 6,000 円
第7段階 (1.30)	本人が町民税課税かつ合計所得 120 万円以上 210 万円未満	78,000 円 6,500 円
第8段階 (1.50)	本人が町民税課税かつ合計所得 210 万円以上 320 万円未満	90,000 円 7,500 円
第9段階 (1.70)	本人が町民税課税かつ合計所得 320 万円以上 420 万円未満	102,000 円 8,500 円
第10段階 (1.90)	本人が町民税課税かつ合計所得 420 万円以上 520 万円未満	114,000 円 9,500 円
第11段階 (2.10)	本人が町民税課税かつ合計所得 520 万円以上 620 万円未満	126,000 円 10,500 円
第12段階 (2.30)	本人が町民税課税かつ合計所得 620 万円以上 720 万円未満	138,000 円 11,500 円
第13段階 (2.40)	本人が町民税課税かつ合計所得 720 万円以上	144,000 円 12,000 円

※第1段階～第3段階の対基準額割合は、公費による軽減強化後の割合です。

(3) 将来的な保険料水準等の想定

長期的な視点に立ち、介護ニーズの高い85歳以上人口が急速に増加することが見込まれる令和22年(2040年)のサービスの種類ごとの見込量及びそのために必要な保険料水準は、次のとおり推計されます。

ただし、本計画策定時の推計値であり、今後の高齢化等の状況を勘案し、必要に応じて再度推計を行います。

○利用人数 (人)

	令和22年	
	介護給付	予防給付
居宅サービス		
訪問介護	40	
訪問入浴介護	0	0
訪問看護	9	1
訪問リハビリテーション	15	1
居宅療養管理指導	24	4
通所介護	128	
通所リハビリテーション	5	1
短期入所生活介護	42	4
短期入所療養介護	0	0
福祉用具貸与	141	63
特定福祉用具購入	2	2
住宅改修	1	1
特定施設入居者生活介護	45	9
地域密着型サービス		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	
地域密着型通所介護	6	
認知症対応型通所介護	3	1
小規模多機能型居宅介護	24	5
認知症対応型共同生活介護	18	0
施設サービス		
介護老人福祉施設	84	
介護老人保健施設	11	
介護医療院	27	
居宅介護支援		
居宅介護支援	169	65

○給付費

(千円)

	令和 22 年	
	介護給付	予防給付
居宅サービス		
訪問介護	33,518	
訪問入浴介護	0	0
訪問看護	3,818	190
訪問リハビリテーション	6,448	455
居宅療養管理指導	3,644	510
通所介護	110,285	
通所リハビリテーション	6,667	274
短期入所生活介護	30,688	1,128
短期入所療養介護	0	0
福祉用具貸与	23,416	4,612
特定福祉用具購入	717	630
住宅改修	943	1,017
特定施設入居者生活介護	115,392	7,280
地域密着型サービス		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5,790	
地域密着型通所介護	4,391	
認知症対応型通所介護	4,695	214
小規模多機能型居宅介護	66,647	5,882
認知症対応型共同生活介護	57,680	0
施設サービス		
介護老人福祉施設	274,516	
介護老人保健施設	37,392	
介護医療院	101,474	
居宅介護支援		
居宅介護支援	31,447	3,618
総給付費	919,568	25,810
地域支援事業費		43,562
保険料基準額(月額)		6,772 円